

事業名 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費

1. 創設年度：平成 15 年度
2. 平成 28 年度予算額：5 1 5 . 9 億円
3. 事業概要

理化学研究所は、我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。〈交付金〉

4. 選定理由

ウ（事業の執行に関して、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの）

オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

一者応札・随意契約が3年連続で含まれる事業として行革事務局から指摘のあったもの

5. 想定される論点

- ・和光地区における電気受給契約の随意契約の妥当性について

※成果指標（平成 27 年度）

独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合

## 理化学研究所和光地区電気受給に関する契約について

理化学研究所において、平成 26 年度に随意契約により 10 億円以上の支出を行った契約は以下のとおり。

- 件名：和光地区で使用する電気
- 契約期間：平成 26 年 3 月 31 日～平成 27 年 3 月 31 日
- 契約先：東京電力株式会社
- 契約電力：22,000kW
- 支払額：2,513 百万円

※なお、今年度からは長期割引契約となる 2 年間（平成 28～29 年）の契約を締結した結果、1 年あたり 2,109 百万円の支払額（想定）となっている。

これまで和光地区電気受給に関する契約に関して、東京電力株式会社以外の電力事業者に対し、以下のとおり調査を実施した結果、いずれも入札に応じられないとの回答があった。

- H24.2、H25.5、H26.2 調査：  
特定規模電気事業者（PPS）への電話ヒアリング調査
  - ・ヒアリング先：(株)エネット、丸紅(株)、JX 日鉱日石エネルギー、新日鉄エンジニアリング
  - ・結果：全ての事業者において、当事業所（理研和光）規模への供給は無理または現在の顧客だけで供給量が逼迫しており、新規事業者への供給は困難との回答あり
  
- H26.8 調査：PPS への調査（委託調査）
  - ・委託先：(株)NTT ファシリティーズ
  - ・ヒアリング先：電力供給量大きい上位 5 社  
… (株)エネット、JX 日鉱日石エネルギー (株)、サミットエナジー (株)、(株)F-Power、丸紅 (株)
  - ・結果：全ての事業者において、理研和光地区の負荷率（契約電力に対して実際に使う平均の使用率：H25.7～H26.6 までの 1 年間の平均が約 66%）では採算がとれないとの回答あり。

○H27.9調査:越境供給可能な一般電気事業者及びPPSへの調査(委託調査)

・委託先:(株)NTTファシリティーズ

・ヒアリング先:越境供給可能な一般電気事業者

…東北電力(株)、中部電力(株)、

(株)関電エネルギーソリューションズ、

(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、九州電力(株)

電力供給量が多いPPS …(株)エネット

部分供給サービスを積極的に展開しているPPS

…(株)グローバルエンジニアリング、イーレックス(株)、

(株)洗陽電機

・結果:平成26年度調査と同様。

以上より、唯一供給可能な東京電力株式会社と随意契約を行ったものである。  
なお、理研内に設置している外部有識者を含む契約監視委員会においても、  
随意契約事由が妥当であることを確認している。

---

<参考1>

○一般電気事業者とは

一般の需要者に電力を供給する事業者。現在は、北海道電力(株)、東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、沖縄電力(株)の10電力会社が該当する。

○特定規模電気事業者(PPS)とは

安価な電力を自社発電または市場から調達し、高圧電力を必要とする需要家を対象に電力の小売供給を行う事業者。基本料金+電力会社と同等の電力量料金(従量料金)という価格設定であるが、負荷率が高いと電力量料金の割合が高まるため利益率が下がり売電できない。理研の委託調査結果によれば、最大手の事業者であっても、負荷率が50%を超過するような場合は事業として成立しない。

<参考2>理研における随意契約の根拠規定:契約事務取扱細則

第22条 第1項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 契約の性質又は目的により一般競争又は指名競争に付することができないとき。



# 国立研究開発法人理化学研究所

平成28年度予算額: 51,591百万円(51,585百万円)  
 運営費交付金: 51,591百万円(51,481百万円)  
 施設整備費補助金: 0百万円(104百万円)  
 常勤職員数: 3,465人(H28.1.1時点) ※()内は平成27年度

## 取組の概要

- ・科学技術イノベーション政策の中核的な実施機関として、重点課題に取り組む。
  - 国家的・社会的ニーズを踏まえた重要課題達成型の戦略的研究開発
  - 世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究の促進
  - 分野融合や領域開拓につながる革新的な基礎研究を推進
  - 産学連携・ネットワークの構築による成果の社会還元



理事長  
松本 紘

## 研究体制

国家的政策課題達成型の戦略的研究開発

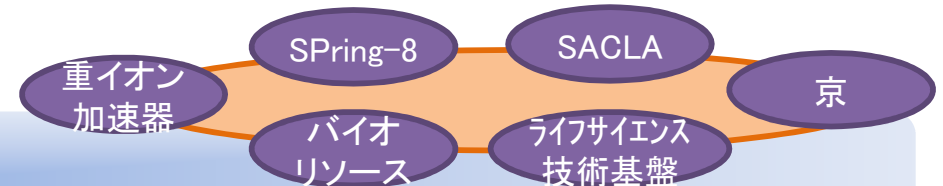
世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究の促進

- ・グリーン・イノベーション及びライフイノベーションといった政策課題の達成に貢献するため、8センターで研究開発を戦略的かつ重点的に推進。

- ・重イオン加速器施設、大型放射光施設(SPring-8、SACLA)、スーパーコンピュータ(京)等の世界トップレベルの大型研究基盤の整備・高度化・共用・利用研究を促進。



理研の総合力により基礎研究から技術開発までイノベーションにつながる取組を一体的に推進



## 事業所等の展開

国内5事業所・1支所、  
海外4支所を展開

【国内】  
筑波、和光、横浜、神戸、播磨  
仙台(支所)

【海外】  
アメリカ、イギリス、中国、シンガポール

## 理研の特徴

### 世界最高水準の研究成果の創出

被引用回数が各分野でTop10%に入る論文の割合が24.2%※  
 (参考)マックスプランク協会: 33.9%、東京大学19.5%※

※出典: Thomson Reuters ISI Science Citation Index Expanded

### 国際的な研究評価システム

海外の著名な研究者を含む国際的外部調査委員会(理研アドバイザリーカウンシル: RAC)による評価システムを早くから導入

### 研究者の高い流動性を確保

任期制を積極的に導入  
 現在、職員の約8割が任期制(大学では平均1割以下)

### 高い外国人研究者比率

研究者に占める外国人研究者の割合が約2割

平成27年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	研究振興局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	基礎研究振興課	基礎研究振興課長 行松 泰弘		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策目標7: 科学技術・学術政策の総合的な推進 施策目標7-2: イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興 政策目標8: 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 施策目標8-2: 科学技術振興のための基盤の強化 政策目標9: 科学技術の戦略的重点化 施策目標9-1: ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標9-3: 環境分野の研究開発の重点的推進 施策目標9-8: 新興・融合領域の研究開発の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国立研究開発法人理化学研究所法第16条			<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国における最大規模かつ最高水準の自然科学全般に関する総合的研究機関として、我が国や国際社会が抱える重要な課題の達成を図り、イノベーションの実現や新たな価値の創出に向け、総合力を発揮しつつ邁進すること、世界トップレベルの研究開発機関として、優れた研究環境や先進的な研究システムを整備に努め、研究開発能力を強化し、新たな分野を切り開くことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。							
<b>実施方法</b>	その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	58,076	55,330	53,119	51,481	60,021	
		前年度から繰越し	▲564	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	57,512	55,330	53,119	51,481	60,021	
	執行額	57,512	55,330	53,119				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成24、25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成24、25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	73	評価確定後	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	73	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	原著論文数 (H25年度から第3期中期目標期間開始に伴い当初見込みを変更)	活動実績	件	2,490	2,629	2,461		
		当初見込み	件	1,820報以	2,300報以	2,300報以	2,300報以	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	プレスリリース件数 (H25年度から第3期中期目標期間開始に伴い指標を海外メディア向けリリース件数に変更)	活動実績	件	92	42	52		
		当初見込み	件	年52件以	海外メディア	海外メディア	海外メディア	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施するために必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	51,481	60,021	新しい日本のための優先課題推進枠 12,949百万円				
	計	51,481	60,021					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発を推進している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	イノベーションの苗床となる多様な基礎研究を行うといった事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に際しては、随意契約見直し計画等に基づき可能な限り一般競争入札を行う取組を進めるなど、競争性の確保に向けた取組を進めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保につとめるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なものだけに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	中期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則、一般競争入札を行うとともに、汎用的な研究用消耗品については単価契約を原則化するなど、経費の効率化に取り組んでいる。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、平成27年度に一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行い、2.2億円の効率化を図ることとしている。			
	改善の方向性	調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。			
外部有識者の所見					
※外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発等の実施、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る理化学研究所の運営に必要な運営費交付金を支出するものであり、長期継続事業、契約・執行手続き、独立行政法人等の観点から検証を行った。				
	2. 所見:この事業は、平成15年以降長期に継続している事業であり、委託事業及び調達における経費節減、透明性の向上を図る取り組みを実施していることは評価できるが、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、契約監視委員会等によるチェックの下で公正性・透明性を確保しながら合理的な調達実施を図るべきである。また、契約に当たっては1者応札や競争性のない随意契約となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図ることにより、引き続き契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	これまでも各種閣議決定等に基づき、競争性のある契約への移行や契約監視委員会による契約の見直し、入札要件の見直し等による一者応札・応募の状況の改善に向けた取組を推進しているところであるが、平成27年度以降は「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて策定した「調達等合理化計画」に基づき、競争性、公平性、透明性を確保するための取組を一層着実に実施する。				
備考					
【事業仕分け第1弾】 ・3-18(独)理化学研究所②(大型放射光施設(SPring-8)、植物科学研究事業、バイオリソース事業) (結果)1/3程度予算の縮減 【事業仕分け第2弾】 ・B-6(1)(2)新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進。国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進 (結果)ガバナンスに大きな問題。国を含めた研究実施体制のあり方について本格的見直し ・B-6(3)委託業務関係 (結果)事業規模の縮減、コスト意識をもった取組が必要 ・B-22(4)中国事務所準備室の運営 (結果)当該事業の廃止、他の法人の事務所との共用等を検討 【行政事業レビュー】 ・契約に係る透明性・適正性の検証(独立行政法人理化学研究所(SPring-8の運営業務)) (結果)事業の効率化、成果公開優先利用枠の拡大を含めた自己収入増、外部有識者も交えた外部委託等の運営体制のあり方を検討 ※運営費交付金のうち、放射光研究事業費が関連					
【支出先上位10者リスト】 ※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため、又は研究所の事務若しくは事業に支障を生じるおそれがあるため非公表。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	332	平成23年度	266	平成24年度	281
平成25年度	195	平成26年度	193		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

シート①

文部科学省  
53,119百万円

(国立研究開発法人理化学研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付。)

【交付】

【A】 理化学研究所  
53,479百万円  
(自己収入361百万円を含む)

【B】 研究事業  
36,427百万円

【C】 バイオリソース関連事業  
1,510百万円

【D】 成果普及事業  
538百万円

【E】 法人共通  
15,005百万円

科学技術に関する試験及び研究等の事業。

バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業。

研究成果の普及及び活用促進事業。

運営管理部門に係る費用。

シート②

シート③

シート④

【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【一般競争】 (総合評価)	【一般競争】	【一般競争】 (総合評価)
【B-1】 ・電気料 ・東京電力株式会社 ・2,513百万円	【B-2】 ・ガス料 ・東京ガス株式会社 ・890百万円	【B-3】 ・電気料 ・東京電力株式会社 ・545百万円	【B-4】 ・建物賃貸借契約 ・神戸都市振興サービス株式会社 ・411百万円	【B-5】 ・電気料 ・関西電力株式会社 ・398百万円	【B-6】 ・スーパーコンピュータシステム (再リース) ・株式会社JECC ・348百万円	【B-7】 ・電気料 ・東京電力株式会社 ・321百万円	【B-8】 ・スーパーコンピュータシステム (リース) ・株式会社JEC ・267百万円	【B-9】 ・重イオン科学用加速器の運転及び保守管理業務 ・住重加速器サービス株式会社 ・194百万円	【B-10】 ・和光地区施設管理業務 ・株式会社ビル代行 ・188百万円	
和光地区における電気の需給契約。	和光地区におけるガスの需給契約。	横浜地区における電気の需給契約。	神戸地区ライフサイエンス技術基盤研究センター用建物の賃借。	播磨地区における電気の需給契約。	スーパーコンピュータシステムの再リース。	筑波地区における電気の需給契約。	スーパーコンピュータシステムのリース。	重イオン科学用加速器の運転及び保守管理業務。	和光地区の施設管理業務。	

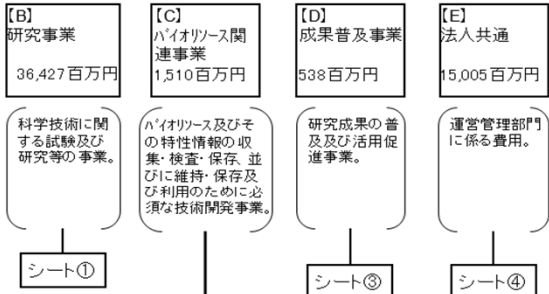
文部科学省  
53,119百万円

(国立研究開発法人理化学研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付。)

【交付】

【A】

理化学研究所  
53,479百万円  
(自己収入361百万円を含む)



【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】	【一般競争】
【C-1】 ・実験動物飼育・器具洗浄・滅菌 ・東京ビジネスサービス株式会社 ・81百万円	【C-2】 ・バイオリソースセンターヒト疾患モデル開発研究棟実験動物飼育管理業務 ・株式会社ジェー・エー・シー ・79百万円	【C-3】 ・マウス表現型解析データベース運用及び関連業務 ・サン電通エンジニアリング株式会社 ・20百万円	【C-4】 ・疾患特異的iPS細胞バンク情報処理ソフトウェアの拡張 ・株式会社日立ソリューションズ ・11百万円	【C-5】 ・細胞自動培養システム定期点検・保守業務 ・株式会社池田理化 ・5百万円	【C-6】 ・凍結保存容器オーバーホール及び凍結保存システム集中管理制御盤点検 ・株式会社鈴木商館 ・5百万円	【C-7】 ・マウス表現型データ統合管理システムのソフトウェアの拡張 ・株式会社日立ソリューションズ ・4百万円	【C-8】 ・バイオリソース情報解析編纂システム ・ヤトロ電子株式会社 ・4百万円	【C-9】 ・液体窒素凍結保存容器 ・株式会社鈴木商館 ・3百万円	【C-10】 ・牛胎児血清(FBS)SA ・岩井化学薬品株式会社 ・3百万円

バイオリソース棟の実験動物リソース事業に必要なマウスの飼育等および実験動物飼育施設におけるケージ等器具の洗浄・滅菌。

バイオリソースセンターヒト疾患モデル開発研究棟の実験動物飼育管理業務。

マウスの解析データベースの運用・管理。

iPS細胞に関するデータベースの機能拡張。

細胞自動培養システムの定期点検。

凍結保存容器オーバーホール及び凍結保存システム集中管理制御盤の点検。

マウスの解析データベースの機能拡張。

バイオリソース情報解析編纂システムの導入。

液体窒素凍結保存容器の購入。

牛胎児血清(FBS)SAの購入。



ているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

シート③

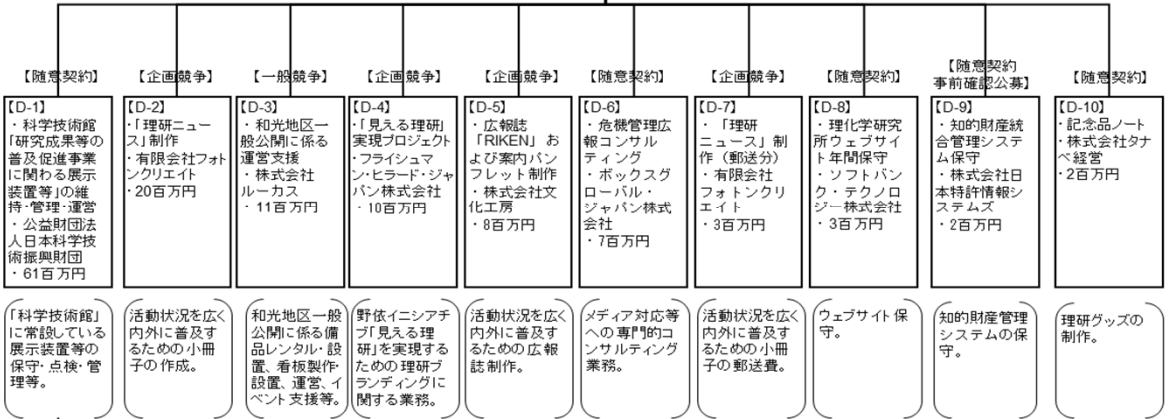
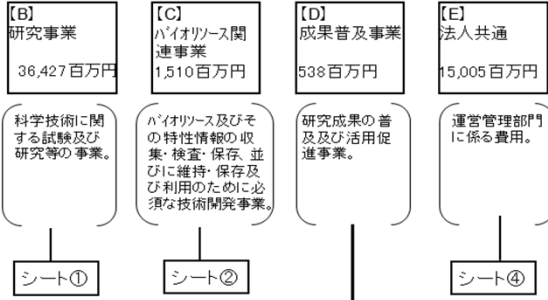
文部科学省  
53,119百万円

(国立研究開発法人理化学研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付。)

【交付】

【A】

理化学研究所  
53,479百万円  
(自己収入361百万円を含む)



【a】  
・実験教室・工作教室の企画・開催  
・有限会社米村でんじろうサイエンスプロダクション  
・0.3百万円

実験教室・工作教室の企画・開催作業。

文部科学省  
53,119百万円

〔国立研究開発法人理化学研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付。〕

【交付】

【A】

理化学研究所  
53,479百万円  
(自己収入361百万円を含む)

【B】 研究事業 36,427百万円	【C】 バイオリソース関連事業 1,510百万円	【D】 成果普及事業 538百万円	【E】 法人共通 15,005百万円
--------------------------	--------------------------------	-------------------------	--------------------------

〔科学技術に関する試験及び研究等の事業。〕

〔バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業。〕

〔研究成果の普及及び活用促進事業。〕

〔運営管理部門に係る費用。〕

シート①      シート②      シート③

【随意契約】	【随意契約】	【企画競争】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【随意契約】	【不発随契】
【E-1】 ・財務会計システム構築業務(平成26年度機能追加開発) ・株式会社NTTデータ・アイ ・149百万円	【E-2】 ・給与関係業務 ・株式会社ベイロール ・45百万円	【E-3】 ・RIKEN RESEARCH 原稿・冊子制作業務 ・ネイチャー・ジャパン株式会社 ・40百万円	【E-4】 ・創発物性科学基盤施設建設工事(建築工事) ・株式会社近藤組 ・30百万円	【E-5】 ・会計システムの運用・保守 ・株式会社NTTデータ・アイ ・24百万円	【E-6】 ・建物賃借〔東京連絡事務所〕 ・三井不動産株式会社 ・21百万円	【E-7】 ・新人事システムライセンス平成26年度分 ・株式会社ワークスアプリケーションズ ・16百万円	【E-8】 ・財務会計システムの運用保守 ・株式会社NTTデータ・アイ ・15百万円	【E-9】 ・監査業務 ・あずさ監査法人 ・15百万円	【E-10】 ・物品棚卸システム ・株式会社ダックス ・15百万円	
〔新しく構築を進めているシステムの安定的稼働のための新財務会計システムの追加開発。〕	〔職員に係る給与に関する計算業務等。〕	〔RIKEN RESEARCH 原稿・冊子制作業務。〕	〔創発物性科学基盤施設建設工事。〕	〔会計システムの運用・保守。〕	〔建物賃借(東京連絡事務所)。〕	〔新人事システムのライセンス購入。〕	〔財務会計システムの運用保守。〕	〔監査業務。〕	〔資産管理のための物品棚卸システムの導入。〕	

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立研究開発法人理化学研究所			E.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費等	43,957	業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費等	5,483
業務経費 (人件費)	事業系人件費	5,355	業務経費 (人件費)	事業系人件費	5,355
一般管理費 (公租公課)	公租公課	2,032	一般管理費 (公租公課)	公租公課	2,032
一般管理費 (人件費)	管理費人件費	1,432	一般管理費 (人件費)	管理費人件費	1,432
一般管理費 (物件費)	賃借料等	703	一般管理費 (物件費)	賃借料等	703
計		53,479	計		15,005
B.研究事業			B-1.東京電力株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費等	36,427	その他	和光地区における電気の需給契約	2,513
計		36,427	計		2,513
C.バイオリソース関連事業			B-2.東京ガス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設備維持費等	1,510	その他	和光地区におけるガスの需給契約	890
計		1,510	計		890
D.成果普及事業			B-3.東京電力株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費 (物件費)	成果普及費、物品購入費、研究資材費、設備維持費等	538	その他	横浜地区における電気の需給契約	545
計		538	計		545

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力株式会社	和光地区における電気の需給契約	2,513	随意契約	-
2	東京ガス株式会社	和光地区におけるガスの需給契約	890	随意契約	-
3	東京電力株式会社	横浜地区における電気の需給契約	545	随意契約	-
4	神戸都市振興サービス株式会社	神戸地区ライフサイエンス技術基盤センター用建物の賃借	411	随意契約	-
5	関西電力株式会社	播磨地区における電気の需給契約	398	随意契約	-
6	株式会社JECC	スーパーコンピュータの再リース	348	随意契約	-
7	東京電力株式会社	筑波地区における電気の需給契約	321	随意契約	-
8	株式会社JECC	スーパーコンピュータの賃借	267	1	※
9	住重加速器サービス株式会社	重イオン科学用加速器の運転及び保守管理業務	194	1	※
10	株式会社ビル代行	和光地区の施設管理業務	188	2	※

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス株式会社	バイオリソース棟のマウスの実験動物飼育・器具洗浄・滅菌	81	1	※
2	株式会社ジェー・イー・シー	ヒト疾患モデル開発研究棟の実験動物飼育管理業務	79	1	※
3	サン電通エンジニアリング株式会社	マウスの解析データベースの運用・管理	20	1	※
4	株式会社日立ソリューションズ	iPS細胞に関するデータベースの機能拡張	11	1	※
5	株式会社池田理化	細胞自動培養システムの定期点検	5	1	※
6	株式会社鈴木商館	凍結保存容器のオーバーホール及び凍結保存システム集中管理制御盤の点検	5	1	※
7	株式会社日立ソリューションズ	マウスの解析データベースの機能拡張	4	1	※
8	ヤトロ電子株式会社	バイオリソースセンター情報解析編纂システムの導入	4	1	※
9	株式会社鈴木商館	液体窒素凍結保存容器の購入	3	1	※
10	岩井化学薬品株式会社	牛胎児血清(FBS)SAの購入	3	1	※

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	「科学技術館」に常設している展示装置等の保守・点検・管理等	61	随意契約	-
2	有限会社フォトンクリエイト	理化学研究所の活動状況を広く内外に普及するための小冊子の作成	20	企画競争	-
3	株式会社ルーカス	和光地区一般公開に係る備品レンタル・設置、看板製作・設置、運営等	11	2	※
4	フライシュマン・ヒラード・ジャパン株式会社	理研ブランディングに関する業務	10	企画競争	-
5	株式会社文化工房	理化学研究所の活動状況を広く内外に普及するための広報誌作成	8	企画競争	-
6	ボックスグローバル・ジャパン株式会社	メディア対応等への専門的コンサルティング業務	7	随意契約	-
7	有限会社フォトンクリエイト	理化学研究所の活動状況を広く内外に普及するための小冊子の郵送費	3	企画競争	-
8	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	理化学研究所のウェブサイトの保守	3	随意契約	-
9	株式会社日本特許情報システムズ	理化学研究所の知的財産管理システムの保守	2	随意契約 事前確認	-
10	株式会社タナベ経営	理研グッズの制作	2	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	安定的稼働のための新財務会計システムの追加開発	149	随意契約	-
2	株式会社ペイロール	職員に係る給与に関する計算業務	45	随意契約	-
3	ネイチャー・ジャパン株式会社	RIKEN RESEARCH原稿・冊子制作業務	40	企画競争	-
4	株式会社近藤組	和光地区の創発物性科学基盤施設の建設工事	30	随意契約	-
5	株式会社NTTデータ・アイ	会計システムの運用・保守	24	随意契約	-
6	三井不動産株式会社	建物賃借(東京連絡事務所)	21	随意契約	-
7	株式会社ワークスアプリケーションズ	新人事システムのライセンス購入	16	随意契約	-
8	株式会社NTTデータ・アイ	財務会計システムの運用保守	15	随意契約	-
9	あずさ監査法人	監査業務	15	随意契約	-
10	株式会社ダックス	資産管理のための物品棚卸システムの導入	15	不落随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

B-4.神戸都市振興サービス株式会社			B-8.株式会社JECC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	神戸地区ライフサイエンス技術基盤センター用建物の賃借	411	賃貸借	スーパーコンピュータシステムの賃借	267
計		411	計		267
B-5.関西電力株式会社			B-9.住重加速器サービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	播磨地区における電気の需給契約	398	役務	重イオン科学用加速器の運転及び保守管理業務	194
計		398	計		194
B-6.株式会社JECC			B-10.株式会社ビル代行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	スーパーコンピュータシステムの再リース	348	役務	和光地区の施設管理業務	188
計		348	計		188
B-7.東京電力株式会社			C-1.東京ビジネスサービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	筑波地区における電気の需給契約	321	役務	実験動物飼育・器具洗浄・滅菌	81
計		321	計		81

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C-2.株式会社ジェー・エー・シー			C-6.株式会社鈴木商館		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	ヒト疾患モデル開発研究棟の実験動物飼育管理業務	79	役務	凍結保存容器オーバーホール及び凍結保存システム集中管理制御盤の点検	5
計		79	計		5
C-3.サン電通エンジニアリング株式会社			C-7.株式会社日立ソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	マウスの解析データベースの運用・管理	20	役務	マウスの解析データベースの機能拡張	4
計		20	計		4
C-4.株式会社日立ソリューションズ			C-8.ヤトロ電子株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	iPS細胞に関するデータベースの機能拡張	11	役務	バイオリソース情報解析システムの導入	4
計		11	計		4
C-5.株式会社池田理化			C-9.株式会社鈴木商館		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	細胞自動培養システムの定期点検	5	購入	液体窒素凍結保存容器の購入	3
計		5	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C-10.岩井化学薬品株式会社			D-4.フライシュマン・ヒラード・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入	牛胎児血清(FBS)SAの購入	3	役務	ブランディングに関する業務	10
計		3	計		10
D-1.公益財団法人日本科学技術振興財団			D-5.株式会社文化工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	「科学技術館」に常設している展示装置等の 保守・点検・管理等	61	役務	広報誌制作	8
計		61	計		8
D-2.有限会社フォトンクリエイト			D-6.ホックスグローバル・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	小冊子の作成	20	役務	メディア対応等への専門的コンサルティング 業務	7
計		20	計		7
D-3.株式会社ルーカス			D-7.有限会社フォトンクリエイト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	和光地区一般公開に係る運営支援等	11	役務	小冊子の郵送費	3
計		11	計		3



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

D-8.ソフトバンク・テクノロジー株式会社			E-2.株式会社ペイロール		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	ウェブサイト保守	3	役務	給与関係業務	45
計		3	計		45
D-9.株式会社日本特許情報システムズ			E-3.ネイチャー・ジャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	理化学研究所の知的財産管理システムの保守	2	役務	RIKEN RESEARCH 原稿・冊子制作業務	40
計		2	計		40
D-10.株式会社タナベ経営			E-4.株式会社近藤組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	理研グッズの制作	2	工事	創発物性科学基盤施設建設工事	30
計		2	計		30
E-1.株式会社NTTデータ・アイ			E-5.株式会社NTTデータ・アイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	新財務会計システムの追加開発	149	役務	会計システムの運用・保守	24
計		149	計		24

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

E-6.三井不動産株式会社			E-10.株式会社ダックス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	建物賃借(東京連絡事務所)	21	購入	物品棚卸システム	15
計		21	計		15
E-7.株式会社ワークスアプリケーションズ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	新人事システムのライセンス購入	16			
計		16	計		0
E-8.株式会社NTTデータ・アイ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	財務会計システムの運用保守	15			
計		15	計		0
E-9.あずさ監査法人					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	会計システムの運用・保守	15			
計		15	計		0